



演説用

再びリオへ：持続可能な経済への道

クリスティーヌ・ラガルド
国際通貨基金 専務理事

2012年6月12日 ワシントンDC

おはようございます。本日、この場に参加できたことを光栄に思います。まず、このイベントの主催者である世界開発センター（Center for Global Development）に御礼申し上げます。同センターはナンシー・バードセル氏の優れたリーダーシップのもと、素晴らしい活動を繰り広げております。バードセル氏に感謝いたします。

世界のリーダー達がリオ・デ・ジャネイロに集結し、未来の世代のための地球保全という崇高な目標に初めてコミットしたのは20年前でした。それから20年経った今、我々は、持続可能な開発への我々のコミットメントを確認すべく、再びリオを目指します。持続可能な開発とは、すなわち経済成長、環境保護そして社会開発の同時推進を目指すという考えです。経済、環境そして社会的目標という異なる要素が一つのビジョンを形作るという考え方は、相互に絡み合った全体像のなかで重要な意味を持ちます。

しかし、リオへ向かう人々の志は高くとも、最高の環境にあるとはいえません。

今日、我々は、経済危機、環境危機、そして深刻さを増している社会的危機という三つの危機を抱えていると、私は考えています。世界経済は依然として混乱の中にあり、成長と雇用の見通しは不透明なままです。地球温暖化は急激に進み、計り知れない恐ろしい結末を迎える可能性もあります。また、多くの社会では、持つ者と持たざる者との間の格差が拡大しており、緊張が高まっています。

これらの脅威は異なるとはいえ、複雑に相互に影響を及ぼしあいます。それぞれを引き離して解決することはできません。我々は、負のサイクルを回避し正の循環を生み出さなければなりません。

私は、回復した経済の安定性と成長という基盤から始めなければならないと考えます。そしてそこから、持続可能かつ公正な経済という未来を構成する、グリーン成長と包括的成長を実現することができるのです。

ですから今朝は、

- 正しい基盤を構築する
 - グリーン経済に向け適切な価格を設定する
 - 適切な成長を築くーより包括的な成長に向けて
- という3点についてお話したいと思います。

1. 正しい基盤を構築する

持続可能な開発はマクロ経済と金融の安定性から生まれます。そして今度はこれが力強い成長および生産性の高い経済への道を切り開くこととなります。これからの旅の重要な第一歩です。

言うまでも無く、これは今日において非常に大きな意味を持ちます。これまで4年間、我々は世界恐慌以後最悪の経済危機にあり、世界の見通しは著しい不透明感に覆われています。

余りにも多くの地域が、依然として低成長と高失業率の罠から抜け出せずにあります。

現在、世界で2億人もの人々が失業状態にありますが、この数字には、成功への階段の最初の一段を上がろうとしている7,500万の若者も含まれています。

ですから、我々には、安定性が成長をもたらし成長が安定性を促す、安定性と成長の双方に有効な戦略が必要なのです。

これは、先進国・地域、なかでも欧州からスタートしなければなりません。政策担当者は、危機を打破すべく断固とした措置を採る必要がありますが、これにはいくつかの側面があります。

第一に、成長のエンジンを点け再び走り出すために、早急に需要を再び呼び起こさなければなりません。これには、(i) 大幅に緩和された金融政策、(ii) 銀行への直接的支援を行うための共通のリソースの活用、および (iii) 財政面で余力がある場合には、成長を支える政策、を組み合わせる必要があると必要となります。

この流れにおいて、財政の安定性が極めて重要となります。政策担当者は、公的債務の引き下げのための確実な中期的計画を策定しなければなりません。このような計画が欠如している国々は、より大規模な調整をより早い段階で行われなければならないでしょう。

第二に、今日の需要の喚起が、明日の持続的な成長へと必ずつながるようにしなければなりません。これは、経済の生産能力の押し上げのための供給サイドの改革、すなわち、なかでも非貿易財部門や競争力に欠ける地域での製品市場改革、そして若年層や高齢者層といった権利を失った層が再び基盤を取り戻せるようにする労働市場の改革を意味します。

世界の他の地域もまた、安定性と成長への投資が必要です。現時点において比較的良好な状況にある途上国の大半は、力強さと安定の根源となっています。しかし、先進国・地域の情勢が今後も悪化するようなら、これらの国々も難しい状況に陥ることになるでしょう。

途上国各国は、危機の間に大きな力を発揮した政策のバッファーを再建する準備を整えておかねばなりません。**財政的に余力がある国々は、状況が今後も悪化するようなら、このバッファーを使う用意がなければなりません。**

また、途上国は、経済の多角化と貿易統合を一段と進めインフラに対する投資を拡大する必要があります。例えば、サハラ以南アフリカのインフラのニーズは、同地域の GDP の約 15% に匹敵すると言われています。大きな課題ですが、達成が不可能な数字ではありません。

国際社会は今後も、これらの国々の自助努力を支えなければなりません。**我々 IMF は、今後もこういった国々と共にあります。**最初に危機が発生した際、我々は、融資の4倍増、融資利用限度の倍増、ゼロ金利—これは、今年末まで延長されました—といった対策を採り、低所得国の加盟国のニーズに対応してきました。また、IMF は財源を活用し、自然災害の経済への影響に立ち向かう、例えば、ケニヤやブルキナファソといった加盟国も支援しています。

現在、IMF は、ますます変動が激しくなっている世界において、脆弱な国々がしっかり進んでいけるよう支援するため、**譲許的融資の資金基盤の増強が必要**となっています。私はこれを、最優先課題の一つと捉えています。

2. グリーン経済を正しい基盤にのせる

今までお話したように、我々は第一に、成長を回復軌道に乗せる必要がありますが、その軌道は危機前と異なるものでなければなりません。一方、経済成長は環境を傷

つけ、環境の悪化は経済パフォーマンスに悪影響を及ぼす危険性があることは、皆様ご存知の通りです。グリーン経済を正しい軌道に乗せる必要があります。

気候変動は、我々の世代が抱える大きな課題の一つであり試練の一つであることは間違いありません。

世界で最も貧しく最も脆弱な人々にとり、この気候変動という問題は、起こりうる遠い問題ではなく、現在そこにある現実です。

アフリカを見てみましょう。アフリカ大陸は気候変動の原因とは最も無関係ですが、その影響を最も受けています。様々な地域の中でも、自然災害のリスクが最も高く、降雨の変動が最も激しい、しかし農業、成長、および雇用のために雨が何としてでも必要な地域です。

悪い前兆は既に誰の目にも明らかです。砂漠化、繰り返し発生する旱魃と洪水、作物の収穫の低迷、病、難民化した人々といった危険な兆候を、既に見て取ることができます。

そして、状況が大幅に悪化する可能性があるのです。例えば、国連は、南アフリカの農業に影響が出ることで、栄養不足に陥る子供達がさらに約100万人増加する可能性があるとの見通しを発表しました。

上昇を続ける水位の、世界経済と人々の暮らしへの脅威を見てみましょう。世界全体で、約3兆億ドル相当の価値ある資産が、海拔3フィート地点あるいはそれ以下にあるといわれています。この温暖化が進む世界では、不安定な場所です。やはりここでも、最も大きな犠牲を払うことになるのは、世界の最も貧しく最も脆弱な人々です。

環境問題は、気候変動の問題にとどまらないことはご存知の通りです。例えばインドでは、石炭工場からの汚染で年間7万人が早死しています。

では我々はどうしたら良いのでしょうか。IMFは環境機関ではありませんが、我々を誤った道へと導く、甚大な人的被害や資源の不適正配分を看過することはできません。

おそらく、我々はシンプルかつ誰もが理解することができる、適正な価格を設定するというコンセプトをもって、貢献することができるのではないのでしょうか。

かつてノーベル賞を受賞した故ワンガリ・マータイ氏は、端的にこう述べました。「犠牲となるのは、環境を破壊した世代ではない別の世代だ。これは問題である」と。

適正な価格の設定とは、**財政政策を用い、我々が払う価格が、我々が及ぼす悪い影響を確実に反映する**ようにするということを意味します。ここでは、環境税や汚染する権利を政府が発行する一望むべくは売却する一排出権取引システムなどが考えられます。この基本的な原則は「壊したら買い取る」という、古くからことわざでも言われているものと同じです

これについては、IMFの炭素価格に関するEブックで詳しくお読みいただくことができます。Eブックとは、政策担当者が実践ガイドとしてお使いいただけるよう、IMFが本日立ち上げたものです。この問題に関するEブックは、IMFのウェブサイトのリオ+20へのリンク先からご覧いただくことができます。

このような環境に配慮した財政政策は二つの異なる利点があります。

第一に、これは、環境負荷の低減のための最も包括的な最善のルートです。これは相対価格を変え変化への大きな動機付けとなります。また、エネルギー効率や再生エネルギーへの投資など、民間部門のクリーンテクノロジーの開発と利用を促すと期待されます。実際、これは、多くの国々の経験が実証しています。

グリーン化を一段と進めるための投資の促進は、途上国にとり朗報となるかもしれませんが。アフリカなどではインフラギャップをクリーンテクノロジーで埋める余地が多く、これは、より高い成長とよりグリーンな成長という、これまで相容れなかったものが調和するというシナリオへとつながるのではないのでしょうか。

第二に、財政が厳しい状況にあるなか、各国は収入が必要であり、このような租税あるいはそれに類似した措置は収入を生むことができます。例えば、米国を見ると、CO₂・1トン当たり約25ドルの炭素税（これによりガソリン1ガロンの値段が22セント上昇すると思われます）が、10年でGDP比約1%、1兆ドル強をもたらし可能性ががあります。国際的な航空・海運活動に伴う排出に対し課金することで、途上国における気候適応および気候変動緩和にむけた取り組みに必要な、先進国が2020年まで動員するとコミットしている1,000億ドルのうちの250億ドルを捻出することもできるかもしれません。

しかし、現時点では、**適正価格の設定については、ベースキャンプにいるようなもの**です。公式な価格プログラムでカバーされているのは、世界の温室効果ガスの排出量の10%以下です。渋滞道路の使用に課金しているのは、ほんの一握りの市です。ますます深刻化する水資源の不足をめぐっては、豊かな国々の農家への税率は低く一もし課税されているのならば一なっています。

多くの国では引き続き環境を汚染するエネルギーシステムに補助金を出しています。このような補助金は予算にもそして地球にも大きなコストとなっています。これを削減していくべきです。しかし、その過程においても、補助金対象をより貧しい

人々が使う商品にきっちりと焦点を絞るとともに、ソーシャル・セーフティネットを強化することで、脆弱なグループを保護しなければなりません。

今後、適切な価格を設定するための適切な税および税に類似した制度の策定に伴い、**技術面で多くの課題が山積**しています。IMFは、この点において積極的な役割を果たします。リオと今年後半に予定されている国連環境計画（UNEP）の別のイベントでもサイドイベントを予定しており、グリーン成長のための財政政策の活用とエネルギー補助金改革について、意見交換を行う予定です。

私は、我々のスタッフに、このような適正価格の実現、少なくとも現在より改善するための、先進国・途上国ともに**実践可能な指針**を策定し、**他と連携してこれらの実践に向け取り組むよう要請**しました。今年末までに中間報告がそして12カ月以内に最終報告書が出るものと期待しています。

国連と世界銀行と連携し、我々は、天然資源に関連する収入およびコストと、搾取が国民資産に与える影響を正確に測定できるよう、天然資源の会計業務という課題についても取り組みを進めています。

3. 包括的成長を実現する

では本日の3点目である、**より包括的な成長の必要性**についてお話いたします。これは、**全ての人が繁栄の成果を享受し、自らの可能性を十分に発揮する機会を確実に与えられることを意味**します。

これなくしては、社会を一つにまとめている社会構造が崩壊し、経済的に悲劇的な影響を及ぼす可能性があるのです。実際、より公平に所得が分配されている国々は、より長期に渡ったマクロ経済の一層の安定とより持続可能な成長と関連していることを示す最近の研究もあります¹。これら全ては繋ぎ合わさっているのです。

包括的成長に向けたあらゆる戦略の**中心は、雇用**でなければならないことは明白です。安定したそれなりの雇用が、人間の尊厳の確かな基盤であり、実りある充実した人生への最善の道です。

これらのことから、我々は、成長と雇用を喚起し、我々が手にする成長が我々に必要な雇用を確実に生み出すための方策に取り組んでいます。これは、労働市場、財

¹ Berg, Andrew and Jonathan Ostry (2011), “Inequality and Sustainable Growth: Two Sides of the Same Coin,” IMF Staff Discussion Note No. 11/08; Kumhof, Michael and Roman Ranciere (2010), “Inequality, Leverage, and Crises,” IMF Working Paper No. 10/268.

政、金融、金融部門監督、貿易、マクロプルデンシャルなど、政策のあらゆる側面に影響します。

我々は労働機関ではありませんし、労働機関になるべきではありません。ですから、我々は、雇用と労働市場関連事項について、国際労働機関（ILO）と密接に協力しています。また、現在のように困難な時期において、世界の組合を代表するという重要な役割を担っている、国際労働組合総連合（ITUC）とも協力しています。

同時に我々は、貿易と金融へのアクセスの改善、透明性とガバナンスの向上、社会的保護の改善など、より包括的な成長の促進に貢献するための他の手法についても検討しています。例えば、移行期にあるアラブ諸国については、より包括的な成長の実現においてガバナンスとビジネス環境が果たす役割を検証しています。

財政面では我々は、なかでも先進国で、**政府による歳出と租税は格差を縮小する上で重要な役割を果たしている**ことを示す、新しい報告書を作成しました²。財政引き締め時においては、配分がもたらす影響に常に留意することが不可欠です。ここでの選択肢には、脱税・租税回避問題の改善、所得税を高所得者レベルでより累進的とする、より公平な所得分配を促す社会移転を保護するといったものが含まれます

一方、先進国同様、**途上国もソーシャル・セーフティネットへ支出を振り分けなければなりません**。これの国々では、ソーシャル・セーフティネットが、生き残りの大惨事との間に存在する唯一のものかもしれません。

これらの改革が実現可能であるためには、各国は**より多くの歳入を集めなければなりません**。我々は、税コードと税の手続きの合理化、減免措置の廃止、歳入と税関の強化のような改革をもとに、GDPをさらに2~4%拡大することが可能であると考えています³。

また、支出についても、エネルギーをはじめとする均一的な補助金から、例えば条件付現金移転などターゲットを絞った効率的な社会プログラムへと移行するなど、**支出を最も必要としている人々に焦点を絞る**必要があります。この良い例として、巨額のエネルギー補助金を大幅に削減した分、市民に現金移転で補填したイランや、絞込みが不十分だった燃料補助金を段階的に廃止し、節約分を社会的保護の改善に当てているモザンビークなどが挙げられます。

² Bastagli, Francesco, David Coady, and Sanjeev Gupta (2012), “Income Inequality and Fiscal Policy,” IMF Staff Discussion Paper, forthcoming.

³ “Revenue Mobilization in Developing Economies,” IMF Fiscal Affairs Department, March 8, 2011.

我々は、我々の支援プログラムにおいて、こういった課題を真剣に受け止めています。例えば、IMF 支援プログラムを実施している国では、途上国全体と比較し、保健や教育への支出が一段と急速に拡大しています⁴。5年間のプログラム期間を通し平均して、保健への支出が GDP 比で1パーセントポイント、対教育支出では、同0.75%パーセントポイント拡大しています。明らかに、この背景には実施国自身の努力があり、我々の活動は、その間の支援ということになります。

我々は、ILO、世界銀行やその他の国連機関とともに、貧困国が適正なコストで最低限の社会的保護を築くための取り組みを支援するという、社会的保護の床イニシアティブに取り組んでいます。これは、正しい方向への重要な第一歩です。最終的には、社会的保護は、コストではなく投資、すなわち持続可能な開発のための投資と認識されるべきです。

終わりに

お話もそろそろ終わりに近づきました。持続可能な開発の背後には、潘基文事務総長が語る**我々が望む未来**という、未来への野心的なビジョンが存在します。

これは、世界経済のバイタリティ、国際社会のハーモニー、そして世界の資産の育成を意味します。

全ての人々が豊かな生活をおくり能力を発揮できるための基礎を築くことを意味します。

ここで再びワンガリ・マータイ氏の言葉を引用したいと思います。「我々は地球の傷をいやす手助けするという使命を与えられている。その過程で自分たちの傷をもちやしながら、世界中の、多様性や美しさ、神秘に満ちたすべてのものを受け止めるよう求められている。これは、我々は、生命ある全てのもののより大きな家族に属しているという認識を取り戻すことが必要なのだと理解した時に、初めて可能となるのだ」

我々は皆、生命ある全てのもののより大きな家族に属しています。豊かな国、貧しい国、エコノミスト、環境問題研究者、社会の政策担当者、公的部門、民間部門、市民社会、国際機関—われわれ全てが共に集い協力しなければならないのです。

⁴ Clements, Benedict J., Sanjeev Gupta, and Masahiro Nozaki (2011), “What Happens to Social Spending in IMF-Supported Programs?” IMF Staff Discussion Note No. 11/15.

なぜならば、最終的には我々は同じ目標、すなわち、我々がホームと呼ぶ小さな惑星を、現世代そして将来の世代のためにより良い場所にするという、共通の目標を共有しているからです。

ご清聴ありがとうございました。